

## 構造論派社会福祉学理論を中心とした地域包括ケアシステムの検討

北九州市立大学 社会システム研究科  
地域コミュニティ専攻  
園田葉子

### 【要旨】

本稿の目的は、地域福祉政策研究における社会福祉の理論と実践が技術・機能主義に傾斜しているなかで、社会福祉の「本質論」を展開した構造論派社会福祉学理論を中心に、地域包括ケアシステムの批判的検討を行うことである。

第二次世界大戦後に本格的に出発したわが国の社会福祉学理論研究は、孝橋正一（以下、「孝橋理論」）と岡村重夫（以下、「岡村理論」）によって構築された、異なるスタンスの二大理論が拮抗してきた。社会科学的に社会福祉の対象課題を明らかにした孝橋理論は、社会福祉を政策と捉え、マルクス経済学をベースにして社会福祉の社会性・歴史性を資本の運動法則や賃金労働の再生産機構の論理に基づいて、社会福祉に関する現象と本質の弁証法的統一のもとに理論体系を築いた。一方、社会福祉を技術の体系として捉える岡村理論は、社会福祉の対象となる個人が結ぶ社会関係に着目した社会学的な社会関係論である。現代社会の社会福祉研究は「技術論」「機能論」と称される岡村理論が主要理論になっており、「構造論」「本質論」と称される孝橋理論に影響を受けた研究はほとんど見受けられない。

高度経済成長による歪みが人々の地域生活に大きく影響を与え、新しい貧困、格差の拡大など、より一層人々の生活の基盤が不安定になった1970年代から、地域福祉研究が本格的に行われた。社会福祉学理論の「技術論」「機能論」の系譜を辿る機能論的アプローチによる研究は、地域福祉の実践方法や技術において多大な影響を与えてきた。それらはコミュニティ・ケアや在宅福祉を中軸に、近年では住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築へと発展している。地域福祉とは、地域生活課題を把握し、地域住民や関係者が連携し、その解決にあたるものとされ、全世代・全対象型地域包括ケアシステムへ進化しながら、地域住民の相互扶助による「地域共生社会の実現」が政策課題として掲げられている。

しかしながら、8050問題や老老介護、介護心中、ヤングケアラーなどの、社会問題は未だ解決には至っていない。それは、機能論的アプローチが超越科学的・非科学的な方法論で社会福祉の対象課題を抽象的・現象的に捉えており、階層性や社会問題としての認識が脱落しているためだと考えられる。すなわち、社会福祉が何のために、誰のために存在するのかその本質と他の生活支援施策に対する社会福祉の位置づけが不明瞭になっており、社会福祉の実践における指針が存在しない。それゆえに、個人を社会に適応させるだけの対処療法

的な支援になっている。労働者＝国民大衆に体现される、生活における階層性に規定された生活問題を対象とする社会福祉が、資本主義の発展とともに自らを否定して、人間の幸福追求＝「福祉」の全体的な保障をめざす「社会的」福祉にとって代われようとしている。

総体としての問題を個人の問題に矮小化させず社会問題として解決していくためには、社会福祉の本質を備えた真に実践的な地域福祉政策でなければならない。その前提として、社会科学的方法論による構造論派社会福祉学理論を含めた、地域福祉政策に関する議論が必要であると考えられる。

第1章では、わが国における社会福祉学理論研究を整理し、戦後の社会福祉研究者らによる社会福祉の「本質論争」、「新政策論争」の再評価を行った。これらの論争は、社会福祉学が社会科学の一分野であることを確立した先人たちの功績であり、原理から出発した社会福祉が専門職化される渦中で、社会福祉とは何なのか、その本質をめぐる必死の論争であったことを、社会福祉史における歴史の一コマとして再評価した。また、社会科学的方法に基づいて社会福祉の本質や対象を明確にした構造論派社会福祉学理論は、社会福祉が社会全体の中でどこに位置するのか、何を担わされているのか、全体を俯瞰して社会福祉が向かうべき方向を示す指針となる点で、現代社会でも有効性を保持していると結論された。

第2章では、1970年代頃から経済の低迷、国の財政悪化、社会保障費の増大などを背景に、地方分権改革とともに地域福祉が政策化された歴史的経緯を整理した。地域福祉研究のほとんどが政策に追従していることから、構造論派社会福祉学理論を中心に地域包括ケアシステムの批判的検討を行った。その結果、地域包括ケアシステムには社会福祉の本質が脱落しており、それは社会福祉ではないと結論された。

第3章では、社会福祉の本質なき地域福祉政策では3つの懸念すべき論点があることを提示した。①社会福祉における脱社会科学、②社会福祉教育における脱社会福祉学理論、③経済合理性に基づく価値規範の内在化である。これらの論点を踏まえたうえで、地域福祉政策は国や行政の責任のもとでの生活保障と、生活の必要を充足する諸サービスや、専門職による人的資源が地域に十分に整備されていることが不可欠である。高齢期・高齢者対策としての地域福祉政策は、介護問題は介護保障で対応し、そこには介護福祉が必要である。